

持続可能な開発のための教育（E S D）に関する グローバル・アクション・プログラム

序論

1. 持続可能な開発は政治的な合意、金銭的誘因、又は技術的解決策だけでは達成できない。持続可能な開発のためには我々の思考と行動の変革が必要である。教育はこの変革を実現する重要な役割を担っている。そのため、全てのレベルの行動によって持続可能な開発のための教育（E S D）の可能性を最大限に引き出し、万人に対する持続可能な開発の学習の機会を増やすことが必要である。持続可能な開発のための教育に関するグローバル・アクション・プログラムは、この行動を生み出すためのものである。本文書は、グローバル・アクション・プログラムの枠組みを示すものである。
2. 教育は、長年にわたり持続可能な開発において重要な役割を担っていると認識されてきた。教育の向上及び再方向付けは、1992 年にリオデジャネイロ（ブラジル）で開催された国連環境開発会議にて採択されたアジェンダ 21 の目標のひとつであり、その第 36 章では「教育、意識啓発及び訓練の推進」について示している。持続可能な開発へ向けた教育の再方向付けは、2002 年のヨハネスブルグ（南アフリカ共和国）の持続可能な開発に関する世界首脳会議の後に宣言された国連持続可能な開発のための教育の 10 年（D E S D・2005–2014 年）の下、多くの取組の焦点となった。さらに教育は国連気候変動枠組条約（1992 年）及び生物多様性条約（1992 年）、国連砂漠化対処条約（1994 年）という、重要なわゆるリオ三条約の要素である。
3. 2012 年にリオデジャネイロ（ブラジル）で行われた国連持続可能な開発会議（リオ+20）の成果文書である「我々が望む未来（The Future We Want）」において、加盟国は、「E S D を促進すること及びD E S D 以降も持続可能な開発をより積極的に教育に統合していくことを決意すること」に合意した。E S D に関するグローバル・アクション・プログラムはこの合意に応え、D E S D のフォローアップを実施するものである。本件プログラムは、様々なステークホルダーとの協議及びインプットを基に作成されている。これは、D E S D のフォローアップであると同時に具体的かつ明確なポスト 2015 年アジェンダへの貢献となるものである。
4. D E S D は、これまで E S D の認識向上に成功し、世界中のステークホルダーを動員し、国際協力の基盤を作り、政策に影響を与えて国レベルのステークホルダーの連携に貢献し、教育及び学習の全ての分野において多くの具体的な優良事例となるプロジェクトを生み出してきた。同時に、多くの課題も残されており、それは E S D の成功事例の多くは限られた時間枠と予算の範囲内で運用されているに過ぎない、E S D の政策と実践が適切にリンクしていない、教育及び持続可能な開発のアジェンダの主流に E S D が盛り込まれていないといったものである。さらに、持続可能な開発の課題は D E S D の開始から更に緊急性を帯びてきており、グローバル・シ

チズンシップの促進の必要性等の新たな懸念が表面化してきている。従って、ESDの行動の拡大が必要とされている。

原則

5. グローバル・アクション・プログラムは、ESDの政策及び実践を網羅している。このグローバル・アクション・プログラムの文脈において、ESDは以下の原則に従うものとして理解されている。
 - (a) ESDは、現在と将来世代のために、持続可能な開発に貢献し、環境保全及び経済的妥当性、公正な社会についての情報に基づいた決定及び責任ある行動を取るための知識、技能、価値観及び態度を万人が得ることを可能にする。
 - (b) ESDは、持続可能な開発の重要な問題が教育及び学習に含まれることを伴い、学習者が持続可能な開発の行動へと駆られるような、革新的な参加型教育及び学習の方法を必要とする。ESDは批判的思考、複雑なシステムの理解、未来的な状況を想像する力及び参加・協働型の意思決定等の技能を向上させる。
 - (c) ESDは、権利に基づく教育アプローチを土台としている。これは、質の高い教育及び学習の提供に関する意義のあることである。
 - (d) ESDは、社会を持続可能な開発へと再方向付けするための変革的な教育である。これは、教育及び学習の再構成と同様、最終的には教育システム及び構造の再方向付けを必要とする。ESDは教育及び学習の中核に関連しており、既存の教育実践の追加的なものと考えられるべきではない。
 - (e) ESDは、統合的で均衡の取れた全体的な方法で、持続可能な開発の環境、社会、経済の柱となるものに関連している。また、同様に、リオ+20の成果的文書に含まれる持続可能な開発の包括的なアジェンダにも関連しており、中でも貧困削減、気候変動、防災、生物多様性及び持続可能な消費と生産の相關的な問題を含んでいる。ESDは地域の特性に対応し文化多様性を尊重している。
 - (f) ESDは、フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルな教育、そして幼児から高齢者までの生涯学習を網羅している。従って、持続可能な開発に向けた広範囲な取組の研修及び普及啓発活動も含む。
 - (g) このグローバル・アクション・プログラムで使用されるESDという言葉は、その活動自体がESDという言葉を使用しているかどうか、若しくはその歴史及び文化的背景や環境教育、持続可能性の教育、グローバル教育、発展教育等の特定の優先的な分野に関わらず、上記の原則に沿った全ての活動を含むものである。

目標（ゴール）と目的

6. グローバル・アクション・プログラムの全体的な目標（ゴール）は、持続可能な開発に向けた進展を加速するために、教育及び学習の全てのレベルと分野で行動を起こし拡大していくことである。このゴールは、さらに、教育セクターに直接関係する目的と、セクターを越えた目的の二つの下位目的がある。
 - (a) 全ての人が、持続可能な開発に貢献するための、知識、技能、価値観、態度を習得する機会を得るために、教育及び学習を再方向付けすること。

- (b) 持続可能な開発を促進する全ての関連アジェンダ、プログラム及び活動において、教育及び学習の役割を強化すること。

優先行動分野

7. グローバル・アクション・プログラムは、戦略的な焦点及びステークホルダーのコミットメントを可能にするために、5つの優先行動分野に焦点を当てている。E S Dの成功及び課題、「未完の事業」に基づいたこの行動分野は、E S Dアジェンダの促進のための重要なポイントであると考えられる。教育と持続可能な開発の全てのレベル及び分野におけるE S Dの行動が奨励されているが、このグローバル・アクション・プログラムに基づく行動は、特に下記の分野と戦略目標に焦点を当てている。

政策的支援（E S Dに対する政策的支援）

8. E S Dを教育と持続可能な開発に関する国際及び国内政策へ反映させる。フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルな教育及び学習において、持続可能な開発のための教育及び学習を引き出し、E S Dのアクションをスケールアップするためには、それを可能にするような政治環境が重要である。適切で一貫性のある政策は、参加型のプロセスに基づき、省庁間及び部門間で協調し、市民社会、民間セクター、学術界及び地域コミュニティと連携しながら作成されるべきである。政治環境を整えることは、実施と適切にリンクしていかなければならず、特に次のことが必要である。
- (a) 教育分野の全て若しくは一部を定める教育政策にE S Dを計画的に取り入れること。これは、カリキュラム及び国家的な基準、学習結果の基準を設定する指標となる枠組み等にE S Dを導入することを含む。また、E S Dを国際教育アジェンダの重要な要素として取り入れることも含む。
- (b) 持続可能な開発の重要な課題に関する政策にE S Dを計画的に取り入れること。これは、リオ三条約がコミュニケーション、教育、研修、意識啓発を重要な役割とみなしているのに則して、三条約に関連する国内の政策に教育及び学習の役割を反映させること等を含む。また、E S Dを持続可能な開発に関する国際的なアジェンダに取り入れることも含む。
- (c) E S Dは二国間及び多国間の開発協力枠組みの分類要素である。

機関包括型アプローチ（E S Dへの包括的取組）

9. 全てのレベル(at all levels)と場(in all settings)においてE S Dの機関包括型アプローチを促進する。機関包括型アプローチあるいは組織全体でのアプローチは、教授内容や方法論の再方向付けだけではなく、コミュニティにおける機関と持続可能な開発のステークホルダーとの協力と同様、持続可能な開発に則したキャンパスや施設管理においても求められるものである。これに関しては、高等教育及び中等教育学校で著しい成果が見られる。このような成果を就学前教育、技術・職業教育、ユース・成人に対する教育・訓練及びノンフォーマル教育等の他のレベル及び種別の教育にも拡大し、強化する必要がある。機関包括型アプローチの促進のためには、特に次のことが必要である。

- (a) 組織全体でのプロセスが、リーダー、教員、学習者、管理者等の全てのステークホルダーが協働して機関全体で ESD を実施するためのビジョンと計画を作り上げることを可能にする方法で編成されること。
- (b) 再方向付けを支援するため、機関に対して技術的支援及び可能で適切な範囲の財政支援を行うこと。これは、関連する研究と同様、関連する優良事例やリーダーシップ及び行政に対する研修、ガイドラインの開発等を含む。
- (c) 既存の関連機関同士のネットワークが、機関包括型アプローチに関するピア・ラーニングのような相互支援を容易にし、適応のモデルとして機関包括型アプローチを推進しその認知度を高めるために動員され促進される。

教育者（ESD を実践する教育者の育成）

10. ESD のための学習のファシリテーターとなるよう、教育者、トレーナー、その他の変革を進める人の能力を強化する。教育者は、教育変革を促し、持続可能な開発を学ぶ手助けするために最も重要な「てこ」の一つである。そのため、持続可能な開発及び適切な教育及び学習の方法に関する問題について、トレーナーやその他の変革を進める人と同様、教育者の能力を強化することが急務である。特に次のことが必要である。
 - (a) ノンフォーマル及びインフォーマルな教育の教員及びファシリテーターと同様、就学前教育・初等中等教育の教員養成及び現職教員研修に ESD を取り入れること。ESD を特定の教科分野に盛り込むことから始めたとしても、最終的には ESD が分野横断的な項目として統合されることにつながる。校長に対する ESD の研修も含まれる。
 - (b) 職業技術教育訓練の教員養成及び現職教員研修に ESD を取り入れること。これは、グリーン・ジョブのための技能と同様、持続可能な消費と生産の方法に関する能力の強化を含む。
 - (c) 持続可能性の問題を教え、解決指向型の多分野にわたる研究を指導・監督し、ESD 及び持続可能な開発に関する政策立案の知識を与えるための能力向上のため、ESD を高等教育機関の学部教授陣の研修に取り入れること。
 - (d) 例えば資源の効率化及び社会的責任や企業責任等の持続可能な開発の観点が、大学院教育及び政策決定者、公共セクターの職員、ビジネスセクターの社員、メディアと開発の専門家、その他の持続可能な開発に関する分野別及びテーマ別専門家の能力の構築・研修の強化された方法に取り入れられること。これは、民間企業の社員に ESD の社内教育プログラムを実施するのと同様、ESD プログラムのトレーナー研修や管理職教育に ESD を導入すること等を含む。

ユース（ESD への若者の参加の支援）

11. ESD を通じて持続可能な開発のための変革を進める人としての役割を担うユースを支援する。ユースは、彼ら自身及びこれからの中の世代のためによりよい将来を形作ることに、深く関係している。さらにユースは、今日、特にノンフォーマルとインフォーマル学習で、ますます教育プロセスの推進者となっている。ESD を通じて変革を進める人としての役割を担うユースを支援するためには、特に次のことが必要である。

(a) 学習者中心のノンフォーマル及びインフォーマルなユース向けの ESD の学習の機会を充実させること。これは、ESD の e ラーニング及びモバイルラーニングの機会の発展と充実等を含む。

(b) 地球規模、国内、地域の持続可能な開発のプロセスにおいて、変革を進める人としてユースが行動するための参加型技能が、フォーマル及びノンフォーマルな ESD 及び ESD 以外の教育プログラムの明確な焦点となること。

地域コミュニティ（ESDへの地域コミュニティの参加の促進）

12. ESD を通じた地域レベルでの持続可能な開発の解決策の探求を加速すること。持続可能な開発の効率的・革新的解決策は、しばしば地域レベルで開発されている。例えば、地方自治体、NGO、民間セクター、メディア、教育と研究機関、個々の市民の間でのマルチステークホルダーの対話と協力は重要な役割である。ESD はマルチステークホルダーの学習とコミュニティの関与を支援し、地域と海外をつなげる。持続可能な開発の教育及び学習を最大限に活用するためには、地域レベルの行動促進が必要である。このためには特に次のことが必要である。
- (a) マルチステークホルダーの持続可能な開発の学習を容易にする地域のネットワークは、開発、改善、強化されること。これは、既存のネットワークの多様化及び拡大により、先住民のコミュニティを含む新たなより多様なステークホルダーの参加等を含む。
- (b) 地方機関や地方自治体は、持続可能な開発の学習の機会を設ける役割を強めること。これは、コミュニティ全員に対する持続可能な開発のノンフォーマル及びインフォーマルな学習の機会の提供と支援と同様に、必要に応じて、地域レベルで ESD を学校教育に取り入れる支援等を含む。

実施

13. グローバル・アクション・プログラムは、国際、地域、準地域、国家、準国家、国内の地方レベルで実施されることを期待されている。全ての関係ステークホルダーは、5つの優先行動分野の下に活動を発展させることが推奨されている。特に加盟国の政府、市民社会の団体、民間セクター、メディア、学術及び研究のコミュニティ、学習の促進・支援を行う教育や他の関係機関、個々の教員及び学習者は、政府間機関と同様に責任を負う。教育及び持続可能な開発のステークホルダー双方からの貢献が期待されている。国際レベルの組織構造の軽量化及び国レベルでの実施と目標設定の柔軟性という要望に応え、グローバル・アクション・プログラムは主に分権的な方法で実施されるだろう。
14. 実施を容易にするために、5つの優先行動分野それぞれのキーパートナーが特定され、各優先行動分野の下の特定の行動に関するコミットメントが求められるだろう。これらの活動は、具体的なタイムラインと対象をもち、その他の実施者の活動を促進する触媒となることが期待される。各優先行動分野の下、キーパートナーのための調整フォーラムが設立されるだろう。ESD に関する研究は、各優先行動分野における進展を支援するよう奨励されるだろう。これは ESD への革新的アプローチに関する研究も含む。

15. D E S Dの経験に基づく国内調整機能の設置、若しくはD E S Dの下に整備され成功した機能が適切に継続されることが推奨される。加盟各国は各国のフォーカルポイントを明示することが求められる。国連機関間の調整機能は維持されるだろう。グローバル・アクション・プログラムの実施において、機関間及び他の関係機能を通じて、他の関連する国際的なプロセス及びアジェンダとの十分な一貫性が求められるだろう。
16. 事務局は、国連総会の承認が必要であるが、ユネスコが引き続き担う予定である。事務局の主要な役割は、パートナーシップを通じたグローバル・アクション・プログラムの実施を促進すること、世界レベルで進捗状況をモニタリングすること、主要実施者や成功事例のクリアリングハウス（オンライン情報センター）を提供することである。
17. E S Dの適切な財源確保の活動の必要性が認識されている。同時に、E S Dは、追加的アジェンダではなく、教育と持続可能な開発に横断的に関わるので、教育及び持続可能な開発の既存の資金調達機能からE S Dへ資金調達できると考えられる。提供者は既存の資金調達機能とE S Dの適合性を考慮することが奨励される。E S Dのステークホルダーは、既存のポテンシャルを十分に計画的に使用することが奨励される。さらに、グローバル・アクション・プログラムの実施を支援するために、民間セクターを含む新たなパートナーシップを発展させることも考えられる。
18. グローバル・アクション・プログラムの実施状況は、定期的にモニタリングされるだろう。報告機能は、特定のターゲットやベンチマークを含んだ根拠に基づくモニタリングの必要性、インパクトを重視した報告の必要性、多くのステークホルダーが懸念するグローバル・アクション・プログラムの分権化された実施と同様、各行動分野で期待される異なる行動の特質を考慮して、開発されるだろう。国家、準国家及び国内の地方レベルでの評価機能の開発が奨励される。また必要に応じて、指標の開発が求められる。グローバル・アクション・プログラムの報告に、モニタリング及び評価機能に代わるもののが含まれることもあり得る。
19. グローバル・アクション・プログラムは、2014年に開催される「E S Dに関するユネスコ世界会議」（愛知県名古屋市・日本）で公式に発表されることが期待されている。グローバル・アクション・プログラムは、5年後にレビューされ、必要に応じて優先行動分野の変更もあり得る。

37 C



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization

Organisation
des Nations Unies
pour l'éducation,
la science et la culture

Organización
de las Naciones Unidas
para la Educación,
la Ciencia y la Cultura

Организация
Объединенных Наций по
вопросам образования,
науки и культуры

منظمة الأمم المتحدة
للتربية والعلم والثقافة

联合国教育、
科学及文化组织

General Conference

37th Session, Paris, 2013

37 C/57
4 November 2013
Original: English

Item 5.19 of the provisional agenda

PROPOSAL FOR A GLOBAL ACTION PROGRAMME ON EDUCATION FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT AS FOLLOW-UP TO THE UNITED NATIONS DECADE OF EDUCATION FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT (DESD) AFTER 2014

OUTLINE

Source: 36 C/Resolution 16, 190 EX/Decision 9 and 192 EX/Decision 6.

Background: Pursuant to 36 C/Resolution 16, 190 EX/Decision 9 and 192 EX/Decision 6, the Director-General submits to the General Conference a proposal for a Global Action Programme on Education for Sustainable Development as a follow-up to the United Nations Decade of Education for Sustainable Development (DESD, 2005-2014) after 2014.

Purpose: The present document contains the proposal for a Global Action Programme on Education for Sustainable Development (ESD) and the comments and observations of the Executive Board thereon.

Decision required: paragraph 10.

BACKGROUND

1. The United Nations Decade of Education for Sustainable Development (DESD), for which UNESCO is the lead-agency, ends on 31 December 2014. 36 C/Resolution 16 requested the Director-General to submit to the Executive Board possible options for transforming the DESD into an institutionalized process beyond 2014. By 190 EX/Decision 9, Member States requested the Director-General to develop a proposal for a programme framework as a follow-up to the United Nations Decade of Education for Sustainable Development (DESD) after 2014, with a view to transmitting it to the United Nations General Assembly for a decision at its 69th session in 2014. In response to this decision by the Executive Board, a proposal for a Global Action Programme on ESD has been prepared. It should also be recalled that at the United Nations Conference on Sustainable Development (Rio+20, 20-22 June 2012, Rio de Janeiro, Brazil), Member States resolved to “promote education for sustainable development and to integrate sustainable development more actively into education beyond the Decade of Education for Sustainable Development”.

2. The proposal for a Global Action Programme on ESD was submitted to the 192nd session of the Executive Board (192 EX/6). The full text of the draft Global Action Programme is reproduced in Annex I of this document. The draft Global Action Programme was developed through broad consultations including a UNESCO questionnaire to which responses were received from around 100 Member States and over 500 other stakeholders such as non-governmental organizations and United Nations agencies; regional consultation meetings; as well as online consultations of the United Nations Interagency Committee for the DESD, the International Steering Group for the UNESCO World Conference on ESD in 2014, the DESD Reference Group and the Working Group of UNESCO Chairs on ESD. The DESD Monitoring and Evaluation Expert Group and participants of the UNESCO Youth Forum were consulted electronically.

3. The draft Global Action Programme takes into account the lessons learnt and experiences of the DESD as found in the 2012 Report on the DESD, “Shaping the Education of Tomorrow”, collected in preparation for the UNESCO World Conference on ESD (10-12 November 2014, Aichi-Nagoya, Japan). It was also developed to take into consideration the global debates around the post-2015 development agenda and the outcome document of the Rio+20 conference, “The Future We Want”, notably paragraphs 229-235. The Global Action Programme is expected to be launched and a roadmap for its implementation will be presented at the UNESCO World Conference on ESD.

4. The draft Global Action Programme provides the follow-up to the DESD and is intended as a concrete, tangible contribution to the post-2015 development agenda. It also responds to the increased attention given to the provision of meaningful and relevant education, as evidenced, among others, by the United Nations Secretary-General’s Global Education First Initiative, which pursues the promotion of global citizenship as one of its three priorities.

5. The overall goal of the draft Global Action Programme is **“to generate and scale-up action in all levels and areas of education and learning in order to accelerate progress towards sustainable development”**. This goal is further declined into two objectives:

- (a) to reorient education and learning so that everyone has the opportunity to acquire the knowledge, skills, values and attitudes that empower them to contribute to sustainable development; and
- (b) to strengthen education and learning in all agendas, programmes and activities that promote sustainable development.

6. The draft Global Action Programme focuses **on five priority action areas** in order to enable strategic focus and stakeholder commitment. The following priority action areas are considered as

key leverage points to advance the ESD agenda: (1) policy support; (2) whole-institution approaches; (3) Educators; (4) Youth; and (5) local communities.

RECOMMENDATIONS OF THE EXECUTIVE BOARD

7. Upon examining the proposal for a Global Action Programme on ESD, the Executive Board strongly supported the Global Action Programme, including its strategic objectives and specific suggested actions. It emphasized the need to build on the lessons learnt from the DESD, strengthen ESD in formal, non-formal and informal education settings, including in the private sector, emphasized the importance of small island developing States (SIDS), youth, local communities, and the role of women when implementing the Global Action Programme. The Executive Board recognized the importance of human security for the implementation of ESD.

8. The Executive Board underlined the crucial role of UNESCO as coordinator, as the Programme will entail action with a broad and diverse range of stakeholders. It also highlighted the intersectorality of ESD and the importance of close cooperation between different programme sectors of UNESCO and within UNESCO networks. Furthermore, the Executive Board expressed its appreciation to Japan for hosting the World Conference on ESD in November 2014.

9. By 192 EX/Decision 6, the Executive Board invited the Director-General to submit the draft Global Action Programme on ESD to the 37th session of the General Conference for its consideration and transmission to the 69th session of the United Nations General Assembly (2014) for its decision. The full text of the Executive Board decision is reproduced in Annex II of the document.

PROPOSED RESOLUTION

10. In light of the above, the General Conference may wish to adopt the following resolution:

The General Conference,

1. Taking note of 190 EX/Decision 9 and 192 EX/Decision 6,
2. Also taking note of the strong support expressed by the Executive Board for the Global Action Programme on Education for Sustainable Development (ESD) and its five priority action areas,
3. Having examined the proposal for a Global Action Programme on ESD as follow-up to the United Nations Decade of ESD after 2014 (37 C/57),
4. Endorses the Global Action Programme on Education for Sustainable Development;
5. Requests the Director-General to bring the Global Action Programme on ESD to the attention of the United Nations General Assembly for consideration and appropriate action at its 69th session (2014);
6. Further requests the Director-General to mobilize all UNESCO programme sectors and networks to enhance their contribution to ESD and engage with the preparations for the implementation of the Global Action Programme;
7. Invites Member States to support the adoption of the Global Action Programme at the United Nations General Assembly as a concrete contribution to the post-2015 development agenda.

ANNEX I

PROPOSAL FOR A GLOBAL ACTION PROGRAMME ON EDUCATION FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT AS FOLLOW-UP TO THE UNITED NATIONS DECADE OF EDUCATION FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT (DESD) AFTER 2014

Introduction

1. Sustainable development cannot be achieved by political agreements, financial incentives or technological solutions alone. Sustainable development requires changes in the way we think and act. Education plays a crucial role in bringing about this change. Action at all levels is therefore required to fully mobilize the potential of Education for Sustainable Development and enhance learning opportunities for sustainable development for all. The Global Action Programme on Education for Sustainable Development (ESD) intends to generate this action. The present document provides the framework for the Global Action Programme.
2. The important role of education in sustainable development has long been recognized. Improving and reorienting education is one of the goals of Agenda 21, which was adopted at the United Nations Conference on Environment and Development in Rio de Janeiro, Brazil, in 1992, and whose Chapter 36 is dedicated to "Promoting Education, Public Awareness and Training". Reorienting education towards sustainable development has been the focus of many initiatives under the United Nations Decade of Education for Sustainable Development (2005-2014), which was declared following the World Summit on Sustainable Development, in Johannesburg, South Africa, in 2002. Education is, furthermore, part of the major three so-called Rio Conventions, the United Nations Framework Convention on Climate Change (1992), the Convention on Biological Diversity (1992), and the United Nations Convention to Combat Desertification (1994).
3. In *The Future We Want*, the outcome document of the United Nations Conference on Sustainable Development (Rio+20) in Rio de Janeiro, Brazil, in 2012, Member States agreed "to promote education for sustainable development and to integrate sustainable development more actively into education beyond the United Nations Decade of Education for Sustainable Development". The Global Action Programme on ESD responds to this agreement and provides the follow-up to the United Nations Decade. It has been developed on the basis of broad consultations and input from a wide range of stakeholders. As a follow-up to the United Nations Decade, it is at the same time intended as a concrete, tangible contribution to the post-2015 agenda.
4. The United Nations Decade has been successful in raising awareness regarding ESD, has mobilized stakeholders across the globe, has created a platform for international collaboration, has influenced policies and contributed to the coordination of stakeholders at the national level, and has generated large amounts of concrete good practice projects in all areas of education and learning. At the same time, considerable challenges remain: successful activities in ESD often merely operate within fixed time-frames and with limited budgets; ESD policies and practices are often not properly linked; ESD has yet to complete its integration into the mainstream of the education and sustainable development agendas. Furthermore, sustainable development challenges have acquired even more urgency since the beginning of the Decade and new concerns have come to the fore, such as the need to promote global citizenship. Consequently, a scaling-up of ESD actions is required.

Principles

5. The Global Action Programme encompasses policies and practices on ESD. ESD in the context of this Global Action Programme is understood to adhere to the following principles:

- (a) ESD allows every human being to acquire the knowledge, skills, values and attitudes that empower them to contribute to sustainable development and take informed decisions and responsible actions for environmental integrity, economic viability, and a just society for present and future generations.
- (b) ESD entails including key sustainable development issues into teaching and learning and requires innovative, participatory teaching and learning methods that empower and motivate learners to take action for sustainable development. ESD promotes skills like critical thinking, understanding complex systems, imagining future scenarios, and making decisions in a participatory and collaborative way.
- (c) ESD is grounded in a rights-based approach to education. It is concerned with the provision of quality education and learning that is relevant today.
- (d) ESD is transformative education in that it aims at reorienting societies towards sustainable development. This, ultimately, requires a reorientation of education systems and structures as well as a reframing of teaching and learning. ESD concerns the core of teaching and learning and cannot be considered an add-on to existing educational practices.
- (e) ESD relates to the environmental, social and economic pillars of sustainable development in an integrated, balanced and holistic manner. It equally relates to a comprehensive sustainable development agenda as contained in the outcome document of Rio+20, which includes, among others, the interrelated issues of poverty reduction, climate change, disaster risk reduction, biodiversity, and sustainable consumption and production. It responds to local specificities and respects cultural diversity.
- (f) ESD encompasses formal, non-formal and informal education and lifelong learning from early childhood to old age. It therefore also encompasses training and public awareness activities within wider efforts towards sustainable development.
- (g) ESD, the term used for this Global Action Programme, is intended to encompass all activities that are in line with the above principles irrespective of whether they themselves use the term ESD or – depending on their history, cultural context or specific priority areas – environmental education, sustainability education, global education, development education, or other.

Goal and objectives

6. The overall goal of the Global Action Programme is to generate and scale up action in all levels and areas of education and learning to accelerate progress towards sustainable development. This goal is further declined into two objectives, the first relating directly to the education sector and the second going beyond this sector:

- (a) to reorient education and learning so that everyone has the opportunity to acquire the knowledge, skills, values and attitudes that empower them to contribute to sustainable development; and
- (b) to strengthen education and learning in all agendas, programmes and activities that promote sustainable development.

Priority action areas

7. The Global Action Programme focuses on five priority action areas in order to enable strategic focus and stakeholder commitment. These action areas, which build on successes,

challenges and “unfinished business” of the United Nations Decade, are considered as key leverage points to advance the ESD agenda. While ESD action at all levels and in all areas of education and sustainable development is encouraged, action under this Global Action Programme focuses in particular on the following areas and the following strategic objectives:

Policy support

8. *Integrate ESD into international and national policies in education and sustainable development.* An enabling policy environment is crucial for mobilizing education and learning for sustainable development and the scaling up of ESD action in formal, non-formal and informal education and learning. Relevant and coherent policies should be grounded in participatory processes and designed through interministerial and intersectoral coordination, also involving civil society, the private sector, academia and local communities. Creating an enabling policy environment, which must be properly linked to implementation, requires in particular the following:

- (a) ESD is systematically integrated into education policies that cover the education sector as a whole or a subset of the sector. This includes the integration of ESD in curricula and in national quality standards and indicator frameworks that establish standards for learning outcomes. It also includes integrating ESD as an important element of international education agendas.
- (b) ESD is systematically integrated into policies relevant to key sustainable development challenges. This includes reflecting the role of education and learning in national policies related to the three Rio Conventions, in line with the important role the Conventions ascribe to communication, education, training, and public awareness. It includes integrating ESD into relevant international agendas in sustainable development.
- (c) ESD is a systematic element of bilateral and multilateral development cooperation frameworks.

Whole-institution approaches

9. *Promote whole-institution approaches to ESD at all levels and in all settings.* Whole-institution, or institution-wide, approaches require not only the reorientation of teaching content and methodology, but also campus and facility management that is in line with sustainable development as well as the cooperation of the institution with sustainable development stakeholders in the community. Particular successes in this regard can be found in the areas of higher education and secondary schools. These need to be scaled up and expanded to other levels and types of education, including early childhood care and education, technical and vocational education and training and the non-formal education of youth and adults. The promotion of whole-institution approaches requires in particular the following:

- (a) An institution-wide process is organized in a manner that enables all stakeholders – leadership, teachers, learners, administration – to jointly develop a vision and plan to implement ESD in the whole institution.
- (b) Technical and, where possible and appropriate, financial support is provided to the institution to support its reorientation. This can include the provision of relevant good practice examples, training for leadership and administration, the development of guidelines, as well as associated research.
- (c) Existing relevant inter-institutional networks are mobilized and enhanced in order to facilitate mutual support such as peer-to-peer learning on a whole-institution approach, and to increase the visibility of the approach to promote it as a model for adaptation.

Educators

10. *Strengthen the capacity of educators, trainers and other change agents to become learning facilitators for ESD.* Educators are one of the most important levers to foster educational change and to facilitate learning for sustainable development. There is therefore an urgent need to build the capacity of educators, as well as trainers and other change agents, on relevant issues related to sustainable development and appropriate teaching and learning methodologies. This requires in particular the following:

- (a) ESD is integrated into pre-service and in-service education and training for early childhood, primary and secondary school teachers, as well as teachers and facilitators in non-formal and informal education. This may start with the inclusion of ESD in specific subject areas but will ultimately lead to the integration of ESD as a cross-cutting issue. It includes ESD training for head teachers.
- (b) ESD is integrated into the pre-service and in-service education and training of teachers and trainers in technical and vocational education and training. This includes building capacities on sustainable consumption and production modalities as well as skills for green jobs.
- (c) ESD is integrated into faculty training in higher education institutions to enhance capacity in teaching sustainability issues, conducting and supervising solution-oriented interdisciplinary research, and informing policy-making on ESD and sustainable development.
- (d) Sustainable development perspectives – including, for example, resource efficiency and social and corporate responsibility – are integrated in an enhanced manner in post-graduate education, capacity-building and training of decision-makers, public sector personnel, members of the business sector, media and development professionals, and other sectoral and thematic specialists relevant to sustainable development. This includes, among others, “train-the-trainers” ESD programmes, the integration of ESD into executive education, as well as aligning in-house training programmes of private company staff with ESD.

Youth

11. *Support youth in their role as change agents for sustainable development through ESD.* Youth have a high stake in shaping a better future for themselves and generations after. Moreover, youth are today increasingly drivers of the educational process, especially in non-formal and informal learning. Supporting youth in their role as change agents through ESD requires in particular the following:

- (a) Learner-centred non-formal and informal learning opportunities in ESD for youth are enhanced. This includes developing and enhancing e-learning and mobile learning opportunities for ESD.
- (b) Participatory skills that empower youth to act as change agents in global, national and local sustainable development processes become a specific focus of formal and non-formal education programmes within and outside of ESD.

Local communities

12. *Accelerate the search for sustainable development solutions at the local level through ESD.* Effective and innovative solutions to sustainable development challenges are frequently developed at the local level. Multi-stakeholder dialogue and cooperation play a key role in this, for example, between local governments, non-governmental organizations, the private sector, media, education

and research institutions, and individual citizens. ESD supports multi-stakeholder learning and community engagement, and links the local to the global. The full mobilization of education and learning for sustainable development calls for enhanced action at the local level. This requires in particular the following:

- (a) Local networks that facilitate multi-stakeholder learning for sustainable development are developed, operationalized and enhanced. This includes the diversification and expansion of existing networks, so that new and more stakeholders are integrated, including indigenous communities.
- (b) Local authorities and governments enhance their role in providing learning opportunities for sustainable development. This includes, as appropriate, supporting, at the local level, the integration of ESD in formal education, as well as the provision of, and support to, non-formal and informal learning opportunities in sustainable development for all members of the community.

Implementation

13. The Global Action Programme is expected to be implemented at international, regional, sub-regional, national, sub-national, and local levels. All relevant stakeholders are encouraged to develop activities under the five priority action areas. Responsibility lies in particular with: Member States' governments, civil society organizations, the private sector, media, the academic and research community, education and other relevant institutions that facilitate and support learning, individual teachers and learners, as well as intergovernmental organizations. Contributions are expected both from education and sustainable development stakeholders. Responding to requests for a light organizational structure at the international level and flexibility regarding implementation and target-setting at the national level, the Global Action Programme will mainly be implemented in a decentralized manner.

14. In order to facilitate the implementation, key partners for each of the five priority action areas of the Global Action Programme will be identified and commitments will be solicited regarding specific activities under each priority action area. These activities, which should have concrete timelines and targets, are expected to serve as catalysts for further activities by other actors. A coordination forum for key partners under each priority action area will be established. Research on ESD will be mobilized to support advances under each priority action area. This includes research on innovative approaches to ESD.

15. Building on the experiences of the United Nations Decade of ESD, the establishment of national coordination mechanisms is encouraged, or, as appropriate, the continuation of successful mechanisms that were put in place under the Decade. Each Member State is invited to designate a national focal point. A coordination mechanism among United Nations agencies will be maintained. Through interagency and further relevant mechanisms, full coherence with other relevant international processes and agendas will be sought in implementing the Global Action Programme.

16. A secretariat will be maintained [by UNESCO, to be confirmed by the United Nations General Assembly whose major functions will be: facilitating the implementation of the Global Action Programme through partnerships; monitoring of progress at the global level; providing a clearinghouse of key actors and successful practices.

17. There exists a recognized need to properly resource activities on ESD. At the same time, and given that ESD is not an add-on agenda but cuts across education and sustainable development concerns, there is considerable potential to mobilize funding for ESD from existing funding mechanisms in education and sustainable development. Donors are encouraged to consider the compatibility of ESD with existing funding mechanisms. ESD stakeholders are encouraged to fully and systematically use the existing potential. Furthermore, considerable

potential exists in the development of new partnerships, including with the private sector, to support the implementation of the Global Action Programme.

18. The implementation of the Global Action Programme will be regularly monitored. A reporting mechanism will be developed that takes into account the need for evidence-based monitoring, including specific targets and benchmarks, the need for impact-oriented reporting, the different nature of activities that are expected under each action area, as well as the decentralized implementation of this Global Action Programme that concerns a wide range of stakeholders. The development of evaluation mechanisms at the national, sub-national and local level will be encouraged, as appropriate, and the development of indicators will be sought. Reporting on the Global Action Programme may include alternative monitoring and evaluation mechanisms.

19. The Global Action Programme is expected to be launched at the World Conference on ESD in 2014 (Aichi-Nagoya, Japan). The Global Action Programme will be established for an initial period phase of five years, after which it will be reviewed for eventual extension. At this time, the priority action areas may be revised, depending on evolving needs.

ANNEX II

192 EX/Decision 6

Proposal for a Global Action Programme on Education for Sustainable Development as follow-up to the United Nations Decade of Education for Sustainable Development (DESD) after 2014

The Executive Board,

1. Recalling 36 C/Resolution 16 and 190 EX/Decision 9,
2. Having examined document 192 EX/6 and its Annex,
3. Recognizing the importance of human security, as highlighted in the relevant United Nations decisions and resolutions, in the implementation of ESD,
4. Further recognizing the crucial role of various stakeholders, *inter alia* scientists, the private sector including the enterprises and taking into account the essential role of primary and secondary education, the higher and technical and vocational education institutions, non-formal and informal education for promotion of Education for Sustainable Development,
5. Endorses the draft Global Action Programme on Education for Sustainable Development contained in 192 EX/6 Annex;
6. Encouraging as many Member States and other stakeholders as possible to participate in the UNESCO World Conference on ESD in 2014 in Japan;
7. Requests the Director-General to:
 - (a) submit the draft Global Action Programme on ESD as contained in the annex of document 192 EX/6 to the 37th session of the General Conference for its consideration and transmission to the 69th session of the United Nations General Assembly (2014) for its decision;
 - (b) mobilize all UNESCO programme sectors and networks to enhance their contribution to ESD and engage with the preparations for the implementation of the draft Global Action Programme;
8. Invites Member States to support the adoption of the Global Action Programme at the United Nations General Assembly as a concrete contribution to the post-2015 development agenda.